

平成30年度 北アルプス連携自立圏の事業の実施状況等(8分野19事業)

区分	事業名 (実績額)	事業の進捗状況	評価 指標	H27 数値	H30 実績	R1 目標	評価	課題や今後の方向性
若者交流・ 結婚支援	若者交流イベント開催事業 (3,594千円)	・共同開催イベントを若手の市町村・県職員等で構成する実行委員会が企画、運営 ・10月に「山麓ハロウィン」(男性27人・女性24人参加)、12月には「山麓クワパ」(男性56人・女性41人参加)を開催 ・市町村の若者交流イベントは延べ27回開催、圏域内外から延べ639人が参加	若者交流イベント参加者数	488人	787人	610人	推進	・引き続きさまざまな出会いの場を圏域全体で提供して若者同士の交流の機会を増やす。
移住交流	移住相談窓口連携事業 (12,548千円)	・7月から移住相談窓口を月1回、東京に開設、相談者への情報提供、助言を実施 ・移住関連情報をTURNS誌面、WEB・SNS等で積極的に発信して全国にPR ・9月に交流イベント「cafe北アルプス」を東京で開催、圏域PR、先輩移住者との懇談等を実施 ・各市町村が移住相談施策を連携して展開	移住相談・参加件数	339件	1,662件	683件	推進	・首都圏に圏域の移住相談窓口を開設するとともに、移住専門誌等を活用して全国への情報発信、認知度向上を進め、移住者の増加を図る。
	移住セミナー開催事業 (5,018千円)	・圏域全体の移住ガイドブックを地域振興局と連携して制作し、イベント、移住相談窓口等で配布 ・11月に圏域として楽園信州移住セミナーへ参加(東京会場、参加者21人、相談5組7人) ・各市町村が出席する移住セミナーにおいて圏域の移住相談に対応(出展:38回、相談者:564人)	移住者数	32人	194人	108人	推進	・引き続き合同でセミナーへ参加し、圏域の魅力や魅力を効率的に伝えるとともに、移住希望者のニーズに幅広く対応する。
	魅力体験ツアー開催事業 (3,354千円)	・各市町村が開催する魅力体験ツアーで、参加者に圏域の魅力や暮らしの情報を提供 (ツアー開催:26回、参加者:209人)					推進	・ツアーの開催予定を圏域内で共有して移住希望者へ幅広く周知する。
広域観光	北アルプス地域旅行商品造成促進事業 (5,000千円)	・誘客促進の一環として、圏域を周遊する旅行商品を造成する旅行会社に費用の一部を助成 ・九州・北海道から信州まつもと空港を利用したツアー、初夏等のバスツアーが催行され、延べ957人の旅行者が圏域に訪	圏域観光地延利用者数	709万人	未発表	772万人	推進	・旅行商品への広告宣伝費用及び造成費用への助成を継続して、大北圏域を訪れる旅行者の更なる獲得をめざす。
就労促進	新規学卒者等就職支援事業 (299千円)	・平成30年5月にハローワーク、職業安定協会、県等と連携して、圏域所在企業と新規学卒者等を対象とした企業説明会を開催 ・企業・団体24社、新規学卒者等86人が参加	企業説明会参加者数	(H28)46人	86人	70人	推進	・引き続きハローワーク、職業安定協会等と連携して企業説明会を開催し、広報活動等への支援を行う。

区分	事業名 (実績額)	事業の進捗状況	評価 指標	H27 数値	H30 実績	R1 目標	評価	課題や今後の方向性
福祉	成年後見支援センター運営事業 (5,586千円)	・成年後見支援センターの運営業務を大町市社協へ委託し実施(H28.4～) ・相談件数176件(後見制度全般、申立手続き等) ・法人後見受任(累計) 12件	相談件数 法人後見受任件数(累計)	(H28) 99件 (H28) 3件	176件 12件	120件 17件	推進	・引き続き住民、関係者等からの問い合わせ、相談に応じるとともに、講演会の開催等による制度の周知や普及啓発を図る。
	消費生活センター運営事業 (4,701千円)	・大町市消費生活センターにおいて圏域全体の消費生活相談に対応(H28.4～) ・相談件数275件(通信販売、電話勧誘、訪問販売等)	相談件数	(H28) 161件	275件	346件	推進	・各市町村、県中信消費生活センター等と連携して、引き続き圏域住民からの消費生活相談に対応
	障がい者相談支援事業 (10,958千円)	・障がい者相談・支援業務を大北圏域障害者総合支援センターへ業務委託して実施(H28.4～) ・相談支援件数666件(福祉サービス、不安解消、症状理解等)	相談支援件数	—	666件	—	推進	・引き続き障がい者に関する相談支援を一元的・総合的に行うことにより、圏域全体の住民サービスの向上を図る。
	認知症初期集中支援チーム運営事業 (新規) (7,000千円)	・認知症初期集中支援チームを大町市地域包括支援センターに設置、圏域内の介護・福祉部局等と連携して相談対応や訪問を実施(H30.4～) ・相談件数225件、医療・介護につながった数38件	医療・介護へ繋がった件数	—	38件	24件	推進	・引き続き障がい者に関する相談支援を一元的・総合的に行うことにより、圏域全体の住民サービスの向上を図る。
	地域支援事業(介護保険事業)の検討 (0千円)	・福祉専門部会において、地域支援事業における市町村間の連携事業の検討や在宅医療・介護連携支援センターの共同設置について検討	—	—	—	—	推進	・市町村が実施する地域支援事業のうち、連携して実施する事業の検討を進め、効果的、効率的な事業運営を図る
医療・保健	健康づくり意識啓発事業 (197千円)	・連携自立圏健康づくり講演会を9月大町市で開催、腎臓と健康に関する講演を圏域の住民・職員約230人が聴講 ・参加者への保健指導、相談対応を行い、健診の継続受診や生活習慣の改善を働きかける。	講演会参加者数	—	230人	180人	推進	・引き続き病気や健康をテーマとした健康づくり講演会を開催し、圏域住民の健康に対する意識の向上を図る。
	未就学児眼科屈折検査事業 (新規) (1,177千円)	・未就学児の眼科屈折検査を圏域全体で推進するため、専用の検査機器を購入 ・7月から市町村ごとに3歳児健診、保育園等の健診の際に検査を実施 ・検査人数537人 うち43人を要精検と判定、早期受診を呼びかけ	検診受診者数	—	537人	300人	推進	・引き続き未就学児の視覚検査を行うことにより、より早期の異常発見、早期治療の促進を図る。

区分	事業名 (実績額)	事業の進捗状況	評価 指標	H27 数値	H30 実績	R1 目標	評価	課題や今後の方向性
圏域 マネジ メント 能力の 強化	統一テーマ合同職員研修事業 (199千円)	・12月に「会計年度任用職員制度」をテーマとして合同職員研修会を開催 研修受講者 66人	—	—	—	—	推進	・共同開催により効率的に研修を実施し、圏域の市町村職員のマネジメント能力の強化を図る
	相互乗入型職員研修事業 (0千円)	・他市町村職員が参加可能な研修について、主催市町村が募集通知を送付し、相互乗入研修を実施 相互乗入対象12研修 交流参加職員87人					推進	・相互乗入により研修テーマの多様化・効率化、参加人数の拡大、職員交流による情報交換・連携拡大を図る
	職員交流事業 (0千円)	・県主催の「地域へ飛び出す職員支援研修」に大町市職員2名が参加、地域活動についての基礎的な心構えを学び、地域活動参加の意義を懇談					推進	・職員交流事業の内容を検討し、多くの職員が参加することにより職員の情報交換・連携拡大を図る
	職員相互派遣事業 (0千円)	・保育士の相互派遣を実施(H29～) ・H30は南部ブロック(大町市、池田町、松川村)で1名ずつ					推進	・地域的課題や業務ノウハウ等を共有し、お互いの能力を高めあい、圏域全体の行政能力の向上を図る
	合同調査研究事業 (216千円)	・自治会活動をテーマとする地域おこし講演会を12月に開催、圏域の住民、行政関係者等70人が参加 ・先進施策視察として、テレワークをテーマに塩尻市、富士見町の取組みを視察					推進	・先進事例の調査研究により、圏域の課題共有と市町村間の連携を強化し、圏域住民のニーズに応える
公共 促進設 利用	図書館相互利用促進事業 (641千円)	・図書館の相互利用を促進するため、4月から5図書館をつなぐ図書輸送サービスを開始、圏域内での相互利用が着実に拡大 輸送実績4,404冊(月平均367冊)	利用者数	76,526 人	71,790 人	96,000 人	推進	・圏域住民の利便性を高め、図書館の相互利用を促進するため、引き続き図書輸送システムを運用する
カード新規 発行数	1,327枚	1,199枚	1,500枚					